



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2015年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマンス	ブルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	インデックスファンド海外債券 (ヘッジなし)1年決算型	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンドI『フルーツ王国』	日本アジア・アセット・ マネジメント株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産/バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社
マネープール型Ⅱ	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

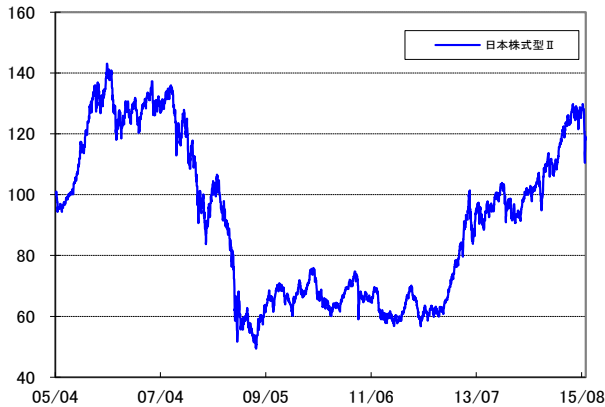
<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	▲7.89%	▲8.73%	1.00%	16.67%	94.17%	18.09%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.0%
預金・投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	▲8.16%	▲8.79%	1.77%	19.16%	107.80%	70.42%
TOPIX	▲7.38%	▲8.16%	0.87%	20.27%	110.08%	66.88%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数90)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	4.25%
トヨタ自動車	4.13%
KDDI	3.84%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.67%
アステラス製薬	2.76%
日本たばこ産業	2.72%
クボタ	2.59%
日本航空	2.58%
オリックス	2.57%
日立製作所	2.48%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
情報・通信業	11.78%
輸送用機器	10.48%
電気機器	8.77%
銀行業	8.59%
医薬品	6.64%
機械	6.38%
卸売業	5.33%
小売業	4.59%
化学	4.01%
保険業	3.62%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
情報・通信業	11.78%	7.37%
その他金融業	3.57%	1.29%
機械	6.38%	4.44%
ゴム製品	2.83%	0.90%
空運業	2.58%	0.68%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	8.77%	11.69%
電気・ガス業	0.00%	2.32%
化学	4.01%	5.87%
食料品	2.72%	4.57%
陸運業	2.51%	4.19%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

8月はTOPIXで7.4%の下落となりました。中国が人民元の対ドル為替基準レートを3日連続で切り下げたことをきっかけに、中国景気に対する不透明感が高まりました。その後中国株式市場が急落したことで、市場センチメントが悪化しました。中国との輸出競争や中国景気減速の影響が懸念され、他の新興国の通貨や株価も軒並み下落となり、原油等のコモディティ価格の下落も一段と進行するなど、リスク資産を圧縮する動きが加速して、世界的に株価は大幅下落となりました。下旬は、中国が金融緩和に動き、中国株が下げ止まり、米国が9月に利上げに転じる可能性は低下しているとの見方や米国の堅調な経済指標が好感されて、押し目買いが優勢となって株価は反発しました。月間を通じてみると国内株式市場は大幅下落となりました。投資主体別に見ると、国内株式市場は外国人投資家が大きく売り越したのに対して、個人投資家、年金基金を取扱う信託銀行が買い越し主体でした。

業種別では、値上がり率上位5業種がその他製品、繊維製品、パルプ・紙、建設業、金属製品となりました。下位5業種は鉄鋼、倉庫・運輸関連業、証券・商品先物、その他金融業、輸送用機器でした。内需やディフェンシブ業種が相対的に堅調だった一方、海外景気に連動するシクリカル業種や金融関連業種が大きく下落しました。

中国景気の減速懸念、米国の利上げ判断等を巡って、値動きの荒い展開が続くと思われませんが、金融システム問題に波及する可能性は低いと見ています。市場が落ち着くには追加の政策対応が必要になるかもしれませんが、株価の割安感が目立ち始めています。日本企業の業績は、内需回復、円安の定着による日本企業の価格競争力向上、構造改革効果の顕在化等で持続的な改善が期待でき、株価の支援材料となると考えます。長期的な株価の上昇余地を高める要素として、コーポレートガバナンス意識の高まりから企業側の資本効率への関心が高まっており、資本政策の変化も期待でき注目しています。

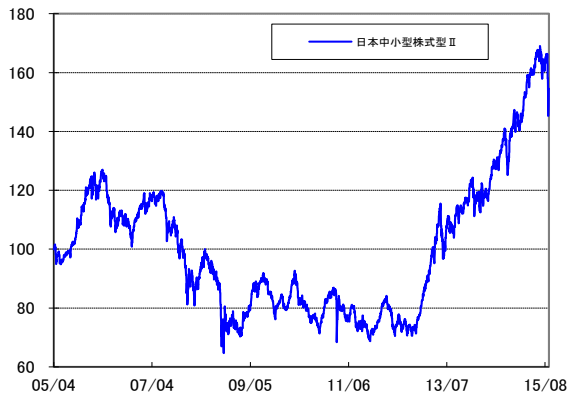
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標となります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	▲5.38%	▲7.36%	0.82%	15.74%	112.83%	54.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	▲5.52%	▲7.38%	1.59%	18.73%	130.99%	106.04%
TOPIX(※)	▲7.38%	▲8.16%	0.87%	20.27%	110.08%	30.97%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。
また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。
騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

* 設定日は2004年7月2日

組入上位10業種

業種	比率	業種	比率
1 電気機器	17.4%	6 情報・通信業	5.4%
2 機械	12.7%	7 鉄鋼	5.1%
3 建設業	12.1%	8 銀行業	4.9%
4 化学	7.2%	9 卸売業	3.6%
5 金属製品	7.1%	10 繊維製品	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。
◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	共英製鋼	東証一部	鉄鋼	2.5%	電炉大手で丸棒に強い。2015年3月期配当は2度増額修正し15円増配の35円。
2	中電工	東証一部	建設業	2.5%	中国電力系の電気工事。2015年8月に70万株(発行済み株式総数の1.19%)の自社株買いを実施。
3	応用地質	東証一部	サービス業	2.3%	地質調査国内トップ。2015年12月期で4期連続の増配計画。
4	天馬	東証一部	化学	2.3%	樹脂成形品大手。2015年は2月(発行済み株式総数の0.8%)と6月(同3.0%)に自社株買いを実施。
5	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.1%	熱処理・焼入加工の大手。PBR0.60倍と割安度が高い。
6	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.1%	蛍光表示管メーカー。2015年2月に100万株(発行済み株式総数の2.25%)の自社株買いを発表。
7	EIZO	東証一部	電気機器	2.1%	モニターメーカー。総還元性向を30%~40%目標から「40%~50%」に引上げ。
8	ジョイフル本田	東証一部	小売業	2.1%	関東拠点のホームセンター。2016年6月期で2期連続の増配計画。
9	大阪製鐵	東証一部	鉄鋼	2.1%	新日鉄住金系の電炉メーカー。2015年3月期配当は20円増配の35円。
10	TSIホールディングス	東証一部	繊維製品	2.0%	婦人アパレル大手。保有する現預金・有価証券は時価総額の約9割。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.1%
東証二部	6.4%
JASDAQ	3.3%
その他市場	1.1%
現金・その他	2.2%

<運用コメント>

当ファンドの8月のパフォーマンスは、-5.52%でした。中国人民元の切り下げを契機に株式市場が大幅に下落する中、当ファンドの基準価額も下落を余儀なくされました。しかし、割安で財務内容が健全な銘柄に投資する当ファンドのスタイルが奏効し、市場に比べ下落率は小幅に止まりました。

株式市場が下落する中、プラスに貢献した主な銘柄はTSIホールディングス、奥村組、日本基礎技術です。婦人アパレルのTSIホールディングスは、これまで創業家による経営が行われてきましたが、2015年5月に社長が交代、外部出身の新社長は構造改革と収益改善による時価総額の最大化を経営方針に掲げたことから、株価は上昇しました。中堅ゼネコンの奥村組は、8月5日に2016年3月期第1四半期の営業利益が選別受注の効果で前年比3.8倍の14.5億円と発表し、好調な業績が評価されました。基礎工事専門の日本基礎技術も、2016年3月期第1四半期の営業利益が前年の8千万円の赤字から3億円の黒字に転換し、株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、双葉電子工業、ミツミ電機です。蛍光表示管トップで金型部品も製造する双葉電子工業は、戦略製品の有機ELやドローンは順調ながら、高収益の金型部品が不調で2016年3月期第1四半期の営業利益が前年の4.2億円から6千万円に減少し株価は下落しました。PBR(株価純資産倍率)は0.53倍で保有する現預金と有価証券も時価総額並であり、引き続き割安なバリュエーションを評価しています。電子部品のミツミ電機は、中国経済の減速で中国スマートフォン市場の停滞による業績懸念で下落しました。しかし、主力のスマートフォン用カメラ向けアクチュエーターで特許を保有するなど中長期的競争力は高いと判断し、保有を継続しています。

中国発の世界同時株安で景気減速リスクが再認識され、当面の国内株式市場も不透明感の強い展開が予想されます。一方、コーポレートガバナンス・コードの施行で増配や自社株買いなど企業価値向上に取り組む企業の姿勢も見られます。こうした市場環境の下、「資産価値から見て割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業へ投資する」という当ファンドの投資戦略を順守し、より魅力の高い銘柄に入れ替えることで中長期的に安定した運用を行ってまいります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲7.89%	▲9.45%	▲5.50%	8.64%	93.22%	55.28%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	9.5%
投資信託	90.5%
合計	100.0%

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲8.00%	▲9.32%	▲4.87%	11.06%	107.18%	82.07%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲7.96%	▲9.11%	▲4.50%	12.27%	112.86%	105.15%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	57.5%
イギリス	8.1%
スイス	4.1%
フランス	3.8%
ドイツ	3.6%
カナダ	3.6%
オーストラリア	2.6%
オランダ	1.6%
アイルランド	1.6%
スペイン	1.5%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
医薬品・バイオテクノロジー	10.3%
銀行	9.1%
ソフトウェア・サービス	7.4%
エネルギー	6.9%
資本財	6.7%
食品・飲料・タバコ	5.6%
素材	4.4%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.1%
保険	4.1%
各種金融	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,303)

銘柄	ウェイト
APPLE INC	2.2%
MICROSOFT CORP	1.1%
EXXON MOBIL CORP	1.0%
JOHNSON & JOHNSON	0.9%
WELLS FARGO COMPANY	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
NESTLE SA-REGISTERED	0.8%
JPMORGAN CHASE & CO	0.8%
NOVARTIS AG-REG SHS	0.7%
AMAZON.COM INC	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

<運用コメント>

米国株は、中国株急落をきっかけとした世界的な株安の流れから大幅下落。米国株式市場は、中国株の下落や原油価格の下落、早期利上げ懸念が重なり、月初から上値の重い展開が続きました。その後、月中にかけては一進一退の動きとなりました。下旬にかけ、中国株の急落をきっかけにリスク回避姿勢が一段と強まり、パニック的な売りが広がり世界的な株安の流れから米国株も急落しました。月末にかけて自律反発狙いの買いによりやや下げ幅を縮めましたが、月間でNYダウは2010年5月以降最大の下げとなりました。欧州株式市場は、一部企業の好決算やギリシャ支援交渉の合意に対する期待感などから底堅く推移して始まりました。しかし、中国人民元の切り下げ実施を受けて、月中から下旬にかけて大幅に調整しました。月末にかけてやや値を戻しましたが、月間を通じると大幅安となりました。結局、NYダウは16,528.03ドルで終了し、6.57%の下落、ナスダックは6.86%の下落、SP500は6.26%の下落となりました。欧州株については、ドイツDAX指数は10,259.46で終了し、9.28%の下落、フランスCAC指数は4,652.95で終了し、8.45%の下落、イギリスFT100指数は6,247.94で終了し、6.70%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲1.62%	▲2.13%	▲1.32%	6.90%	47.34%	26.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲1.81%	▲0.55%	8.99%	16.10%	5.01%
ベンチマーク収益率	▲1.52%	▲0.26%	9.73%	16.92%	5.86%
差異	▲0.29%	▲0.30%	▲0.74%	▲0.82%	▲0.85%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3か月間、6か月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	0.91%
1~3年	27.59%
3~7年	32.92%
7~10年	12.34%
10年以上	25.19%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数580銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	8%	アメリカドル	6.21年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	5.47年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	4.46年
4	US TREASURY N/B	3.375%	アメリカドル	4.21年
5	US TREASURY N/B	8.125%	アメリカドル	3.96年
6	US TREASURY N/B	8.75%	アメリカドル	4.96年
7	US TREASURY N/B	7.5%	アメリカドル	1.21年
8	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	4.71年
9	US TREASURY N/B	3.75%	アメリカドル	3.21年
10	US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.46年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	アメリカドル	41.98%
2	ユーロ	40.13%
3	イギリスポンド	8.59%
4	カナダドル	2.10%
5	オーストラリアドル	1.58%
	その他	4.56%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

8月の米国10年国債利回りは、前月末比で低下(債券価格は上昇)しました。米国の堅調な雇用統計の発表などが国債利回りの上昇(債券価格は下落)要因となったものの、中国の予想外の人民元切り下げを契機とした同国経済に対する先行き懸念や、世界的な株安を背景とした投資家の安全資産への逃避需要などから、低下しました。ただし、月末にかけては、中国の相づく金融緩和策の公表や、世界的な株安の一服などから、国債利回りは上昇しました。8月の欧州債券市場では、英国の10年国債利回りは前月末比でほぼ横ばい、ドイツの10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。英国やドイツの10年国債利回りは、上旬から中旬にかけては、中国の予想外の人民元切り下げを契機とした同国経済や世界経済に対する先行き懸念を背景に低下(債券価格は上昇)しましたが、下旬は、中国の相づく金融緩和策の公表や、世界的な株安の一服などから、上昇しました。イタリアやスペインの10年国債利回りは、世界経済の先行き不透明感や、ギリシャの解散総選挙の報道を受けた同国の先行き不透明感などを背景に、高債務国の国債は売られ、前月末比で上昇しました。

8月の円/アメリカドル相場は、前月末と比べて円高/アメリカドル安となりました。上旬は、米国の早期利上げ開始観測などから、アメリカドルは円に対して小幅高となりました。中旬から下旬にかけては、世界的な株安を背景としたリスク回避の円買い需要の強まりなどから、円高/アメリカドル安となりました。8月の円/ユーロ相場は、前月末と比べてほぼ水準で月末を迎えました。上旬から中旬にかけては、ギリシャ金融支援策の合意の報道などを背景に、円安/ユーロ高となりました。下旬は、世界的な株安を背景としたリスク回避の円買い需要の強まりや、ギリシャの解散総選挙の報道を受けた同国の先行き不透明感などから、円高/ユーロ安となりました。

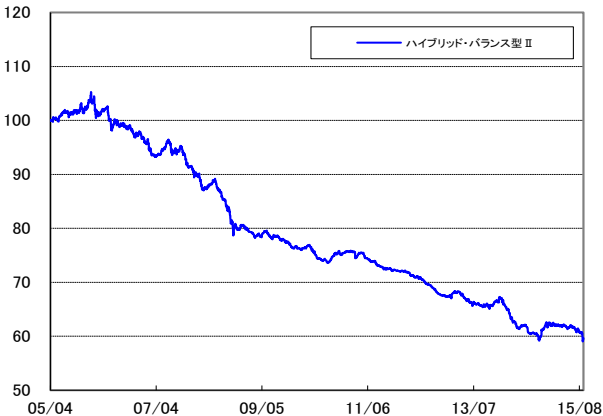
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	▲1.80%	▲3.85%	▲3.90%	▲1.43%	▲14.15%	▲40.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国) (運用会社:日本アジア・アセット・マネジメント株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲1.75%	▲3.69%	▲3.39%	▲0.01%	▲10.71%	▲23.57%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別	組入れ比率
アルファ戦略	49.2%
ベータ戦略	48.1%
キャッシュ代替	1.8%
現金等	0.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

当ファンドの8月の騰落率は▲1.75%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略が+46.8円、ベータ戦略が▲154.7円となりました。当月は、人民元の切下げ、中国経済指標等がグローバル資産市場に影響しました。米国株式市場は、マクロ経済指標が市場予想よりも堅調な結果であったことを好感し上昇する場面はあったものの、中国人民銀行による人民元の切下げを契機とする中国景気の減速に対する懸念が次第に拡大し、財新/マークイットが発表した8月中国製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値が約6年半ぶりの低水準となると中国景気の減速感が鮮明となり新興国景気の減速を招くとの思惑等から世界的な株安となり米国株式市場も大幅に下落しました。欧州株式市場も、米国株式市場と概ね同様の展開となり、中国経済への依存度が高いと目されるドイツ等を中心に株式市場は大幅に下落しました。日本株式市場も、中旬までは2015年4-6月期企業決算の好調さ等を受け堅調に推移していましたが、中国株式市場の大幅下落によって急落しました。下旬は、中国人民銀行が追加金融緩和を発表したことを契機に買戻しが優勢となりましたが、依然として中国経済に対するリスクが重石となること変わりなく、その後は買戻しの動きが鈍い展開となりました。外国為替市場では、世界的株安による資金の安全資産への逃避等の動きからドル安・円高となりました。また、ユーロは、米利上げ観測の不透明感などを背景にドルに対して買われましたが、対円では前月比ほぼ同水準でした。

●アルファ戦略

当月は、「スーパーサイクル・シングルアルファ」、「アカディアン日本株式シングルアルファ」がともにプラス寄与となり、アルファ戦略合計でプラスリターンとなりました。

●ベータ戦略

「ETFグローバル・バランス」、「POPTレンド・ファンド」がともにマイナス寄与となり、ベータ戦略合計でマイナスリターンとなりました。

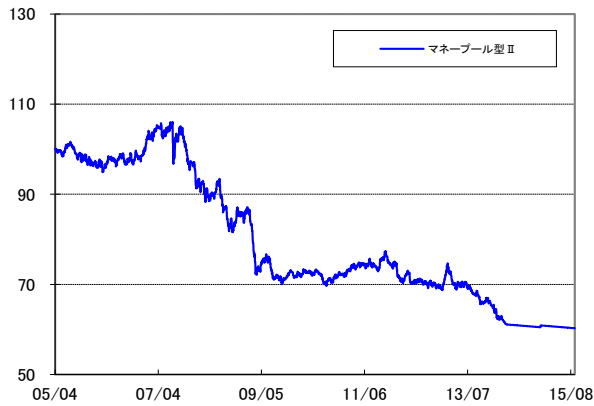
引き続き組入れファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各ファンドの組入れ比率や戦略の配分比率を変更することによりファンド全体のリターン改善を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

マネープール型Ⅱ

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型Ⅱ」は廃止となり、「ハイブリッド株式型Ⅱ」の特別勘定資産は当特別勘定に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型Ⅱ」、4月18日以降は、当特別勘定の数値を表示しています。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マネープール型Ⅱ	▲0.13%	▲0.38%	▲0.75%	▲0.83%	▲14.60%	▲39.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	36.6%
投資信託	63.4%
合計	100.0%

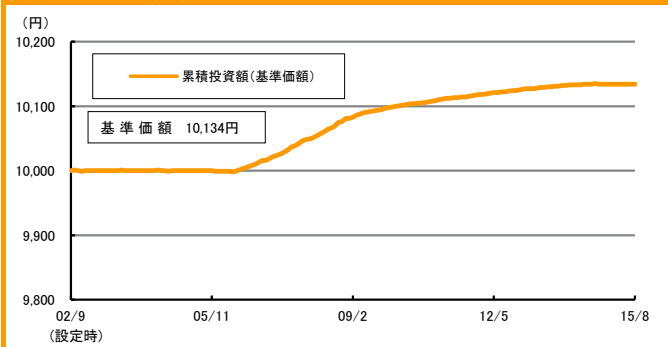
【参考】マネープール型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2015年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 110.2 億円 (2015年8月31日現在)

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2015年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.12%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2015年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	53.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	47.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	53.0%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		47.0%

平均残存日数	22.71日
平均残存年数	0.06年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2015年7月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第534回 国庫短期証券 2015/08/24	債券	AA/Aa	22.1%
2	第532回 国庫短期証券 2015/08/17	債券	AA/Aa	22.1%
3	第535回 国庫短期証券 2015/08/31	債券	AA/Aa	7.4%
4	第538回 国庫短期証券 2015/09/14	債券	AA/Aa	0.9%
5	第540回 国庫短期証券 2015/09/24	債券	AA/Aa	0.5%
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 5)

上位10銘柄合計 53.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。								
解約控除	契約日または増額日から7年未滿の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。								
	経過年数	1年未滿	2年未滿	3年未滿	4年未滿	5年未滿	6年未滿	7年未滿	7年以上
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。								
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度							
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度							
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度							
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度							
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度							
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度							
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%~0.54%程度							

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(莊銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみ の取扱となります。